

令和 7 年度

下水道事業会計予算書

沖縄県渡嘉敷村

令和7年度 渡嘉敷村下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度渡嘉敷村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接	続	戸	数	1 2 3 戸					
(2)	年	間	総	排	水 量	3 6, 9 3 1 m ³				
(3)	一	日	平	均	排	水 量	1 0 1 m ³			
(4)	主	な	建	設	改	良	事	業	阿波連浄化センター設備改築工事 等	3 0, 1 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、財務支援業務等の財源に充てるため、3, 8 0 0 千円借り入れる。

					収	入		
第1款	下	水	道	事	業	収	益	2 2, 9 9 0 千円
第1項	営	業			収	益	益	6, 0 4 3 千円
第2項	営	業	外		収	益	益	1 6, 9 4 6 千円
第3項	特		別		利	益	益	1 千円
						支	出	
第1款	下	水	道	事	業	費	用	2 8, 8 6 3 千円
第1項	営	業			費	用	用	2 8, 5 2 5 千円
第2項	営	業	外		費	用	用	3 3 6 千円
第3項	特		別		損	失		1 千円
第4項	予			備		費		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額805千円は、引継金805千円で補填するものとする。）。

		収入	
第1款	資本的収入	30,021千円	
第1項	企業債	10,400千円	
第2項	国庫補助金	19,620千円	
第3項	負担金等	1千円	
		支出	
第1款	資本的支出	30,826千円	
第1項	建設改良費	30,518千円	
第2項	企業債償還金	308千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財務支援業務等	3,800千円	(借入先) 財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構資金、民間等資金又はその他 (借入方法) 証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
建設改良等	10,400千円	(借入時期) 令和7年度、ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べることができる。		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(予備費除く。)

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,667千円である。

令和7年3月5日 提出

沖縄県渡嘉敷村長 新里 武広



令和7年度

予算に関する説明書

沖縄県渡嘉敷村

令和 7 年度 当初予算実施計画書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細		
				節	金額 (千円)	備考
11 下水道事業収益	01 営業収益		22,990			
			6,043			
		01 下水道使用料	6,041	001 公共下水道使用料	6,041	
		90 その他営業収益	2	090 その他営業収益	2	
	02 営業外収益		16,946			
		01 受取利息及び配当金	1	001 受取利息及び配当金	1	
		02 他会計補助金	1,113	001 他会計補助金	1,113	
		05 長期前受金戻入	9,601	001 長期前受金戻入	9,601	
		06 消費税及び地方消費税還付金	1,677	001 消費税及び地方消費税還付金	1,677	
		07 資本費繰入収益	4,554	001 資本費繰入収益	4,554	
	03 特別利益		1			
		90 その他特別利益	1	001 その他特別利益	1	

2
支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備考
21 下水道事業費用			(千円)		(千円)	
			28,863			
	01 営業費用		28,525			
		03 処理場費	8,021			
				011 備用品費	10	
				012 燃料費	34	
				013 光熱水費	3,257	
				015 通信運搬費	12	
				017 委託料	3,854	
				019 賃借料	200	
				021 修繕費	506	
				026 薬品費	148	
		09 総係費	6,349			
				008 旅費	81	
				011 備用品費	8	
				017 委託料	6,125	
				018 手数料	14	
				034 負担金	121	
		10 減価償却費	12,012			
				101 有形固定資産減価償却費	12,012	
		11 資産減耗費	2,143			
				103 固定資産除却費	2,143	
	02 営業外費用		336			
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	335			
				111 企業債利息	335	
		02 消費税及び地方消費税	1			
				117 消費税及び地方消費税	1	
	03 特別損失		1			
		90 その他特別損失	1			
				130 その他特別損失	1	
	04 予備費		1			
		01 予備費	1			
				131 予備費	1	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備考
31 資本的収入			(千円) 30,021		(千円)	
	01 企業債		10,400			
		01 企業債	10,400			
				001 建設改良等企業債	10,400	
	05 補助金		19,620			
		01 国庫補助金	19,620			
				001 国庫補助金	19,620	
	06 負担金等		1			
		90 その他負担金	1			
				001 その他負担金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備考
41 資本的支出			(千円)		(千円)	
			30,826			
	01 建設改良費		30,518			
		03 処理場建設改良費	30,518			
				017 委託料	418	
				020 工事請負費	30,100	
	03 企業債償還金		308			
		01 建設改良等企業債償還金	308			
				161 建設改良等企業債償還金	308	

令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

渡嘉敷村下水道事業会計 間接法

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	
減価償却費	△ 6,861,663
資産減耗費	12,012,000
長期前受金戻入額	2,143,000
受取利息及び受取配当金	△ 9,601,000
支払利息	△ 1,000
未収金の増減額 (△は増加)	335,000
小 計	△ 1,677,064
利息及び配当金の受取額	△ 3,650,727
利息の支払額	1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,000
	△ 3,984,727
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	
他会計補助金等による収入	△ 27,743,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,837,364
	△ 9,906,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 308,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,892,000
資金増加額 (又は減少額)	
資金期首残高	1,000
資金期末残高	1,122,664
	1,123,664

令和7年度 当初予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

渡嘉敷村下水道事業会計

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産	15,118,691	13,752,691		
口 建物	<u>△ 1,366,000</u>			
減価償却累計額	128,594,988			
ハ 構築物	<u>△ 12,728,000</u>	115,866,988		
減価償却累計額	59,100,159			
ニ 機械及び装置	<u>△ 9,730,000</u>	49,370,159		
減価償却累計額		36,941,819		
于 建設仮勘定			215,931,657	
有形固定資産合計				215,931,657
固定資産合計			1,123,664	
2 流動資産				
(1) 現金預金		2,915,499		
(2) 未収金		<u>△ 197,000</u>	2,718,499	
未収金貸倒引当金				3,842,163
流動資産合計				<u>219,773,820</u>
資産合計				<u>219,773,820</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	45,222,017	45,222,017	
固定負債合計			45,222,017
4 流動負債			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	1,969,983	1,969,983	
流動負債合計			1,969,983
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
(2) 長期前受金収益化累計額		178,077,860	
繰延収益合計		△ 19,087,000	
負債合計			158,990,860
			206,182,860

資本の部

6 資本金			
(2) 利益剰余金			
ホ 当年度未処理欠損金			25,573,805
利益剰余金合計	11,982,845		
剰余金合計		△ 11,982,845	
資本合計			△ 11,982,845
負債資本合計			13,590,960
			219,773,820

令和6年度 当初予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

渡嘉敷村下水道事業会計

1. 営業収益	4,989,091		
（1）下水道使用料		4,990,911	
（7）その他営業収益	<u>1,820</u>		
2. 営業費用	8,687,277		
（3）処理場費	3,467,092		
（9）総係費	<u>11,812,000</u>	<u>23,966,369</u>	
（10）減価償却費			18,975,458
営業損失			
3. 営業外収益	3,097,000		
（2）他会計補助金	9,486,000		
（5）長期前受金戻入	1,915,000		
（6）資本費繰入収益	<u>92</u>	14,498,092	
（7）雑収益			
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業取扱諸費	361,000		13,854,276
（2）雑支出	<u>282,816</u>	<u>643,816</u>	<u>5,121,182</u>
経常損失			<u>5,121,182</u>
当年度純損失			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,121,182</u>
当年度未処理欠損金			

令和6年度 当初予定貸借対照表（前年度）

渡嘉敷村下水道事業会計

（令和7年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
□ 建物	15,118,691		
減価償却累計額	<u>△ 683,000</u>		
ハ 構築物	130,737,988	14,435,691	
減価償却累計額	<u>△ 6,348,000</u>		
ニ 機械及び装置	59,100,159	124,389,988	
減価償却累計額	<u>△ 4,781,000</u>		
チ 建設仮勘定		54,319,159	
有形固定資産合計		<u>9,198,182</u>	
固定資産合計			<u>202,343,020</u>
2 流動資産			
（1）現金預金			202,343,020
（2）未収金			
未収金貸倒引当金	1,238,435	1,122,664	
流動資産合計	<u>△ 197,000</u>	<u>1,041,435</u>	
資産合計			<u>2,164,099</u>
			<u>204,507,119</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,992,000	32,992,000	32,992,000
企業債合計			
固定負債合計			
4 流動負債			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	308,000	308,000	308,000
企業債合計			
流動負債合計			
5 繰延収益		160,240,496	
(1) 長期前受金		△ 9,486,000	150,754,496
(2) 長期前受金収益化累計額			184,054,496
繰延収益合計			
負債合計			

資本の部

			25,573,805
6 資本金			
(2) 利益剰余金			
ホ 当年度未処理欠損金	5,121,182	△ 5,121,182	△ 5,121,182
利益剰余金合計			20,452,623
剰余金合計			204,507,119
資本合計			
負債資本合計			

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他の注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 一般会計補助金については、次のとおり充当した。

(単位：千円)

項目	金額 (税込)	課税仕入 (特定収入)		課税仕入以外 (特定収入以外)	
		項目	金額(税込)	項目	金額(税込)
営業外収益 他会計補助金	1,113	収益的支出 委託料等	657	収益的支出 企業債利息等	456
営業外収益 資本費繰入収益	4,554			収益的支出 減価償却費等	4,554